

山梨県若者海外留学体験人材育成事業（大学生等コース）

県政の課題（テーマ）報告書

令和 元年 6月 12日

山梨県知事 殿

氏 名 荻野 皓海  
留 学 先 カリフォルニア大学バークレー校  
留学期間 平成 30 年 8月 13日  
～令和 元年 5月 22日

1 研究の課題（テーマ）

中小企業に対する総合的な支援のために必要な取り組みについて

2 概要

与えられた県政の課題（テーマ）の解決に導く考え方及び対応策等

私は、約10ヶ月という時間をアメリカはカリフォルニアに所在を構えるカリフォルニア大学バークレー校へ留学し、授業や課外授業を通して、ビジネスについて知見を深めてきた。中でも、いわゆる「シリコンバレー」と呼ばれる情報産業の集積地における日本とは全く異なるエコシステムで機能するビジネス体系に触れ、また授業でビジネスをケース別に触れるにつれて、その革新的な形態、時代に合わせたスピード感で展開される各種サービス、プロダクト、柔軟にプロジェクトごとに離合集散を繰り返す目的ドリブンな組織体としての動き方、圧倒的な投資金額が可能にする画期的なアイデアが形になる過程など、多様性極める環境において、ビジネスを中心に共生が成り立つ環境にて、特にIT関連ビジネスの最先端に触れるとともに日本の未来においてもこういった柔軟なヒト、モノ、カネ、情報の流通のもと、発展していく必要があると感じ、山梨県の中小企業の立ち回りは今後日本のビジネスにおける発展のキーとなりうる可能性を感じ、その発展に貢献したいと思うに至った。

都心に近く、観光資源に恵まれ、多くの訪日客を魅了する山梨県は、日本の地方問題解決におけるロールモデルとなりうる大きなポテンシャルを持っており、その大きな役割を担う中小企業の発展が今後のキーとなってくると考える。そのためには、ヒトやカネの柔軟で自由度の高い流動性の実現や、来たる未来を明確に前提としたビジョンの再定義、実現に向けた戦略、戦術へ、大きな抽象的ビジョンを明確に行動へと具体的に移す時系列に沿った事業の展開が必要であると考え。以下は主に、①ヒト ②カネ ③未来志向のビジョン の3つに分けて県政の課題について考察していく。

① まず、ヒトの自由度の高い交流を促進することが企業の発展につながる事を考えていく。多様な人々からなるコミュニティの設計によって、様々な背景を持つ人々が分野横断的に交流が盛んになる事で、山梨県だけに閉じた施策だけでな

く、また、特定領域に縛られず、時代に合わせた新たなアイデアが生まれる可能性が高まるのではないかと考える。例えば、アメリカでは主流となっている様々な中小企業がオフィスを共有し事業を展開する形態は中小企業同士の連携を促進することにつながるのではないかと考える。1フロアにパーテーションを隔てて様々な企業が同居するため、通常業務とは別に、ヒトの交流が進み、ビジネスとは別に、企業をまたいだ人々のコミュニケーションの中から、プロジェクトが生まれる、企業間の連携が生まれる、またそれぞれの企業の持つノウハウや技術を掛け合わせた新たなビジネスアイデアが生まれる可能性が高まる環境になると考える。それぞれの企業がプロジェクトベースにチームを柔軟に編成し、各々のリソースを共有することで、連関的な企業の発展を期待できると考える。また、各企業がインターン生の積極的な受け入れ、生活支援等で学生の就業体験を創出することで、地方育ちの学生だけでなく、都市バックグラウンドの学生、地方創生に関心の強い学生から、留学生などの海外の学生等、未来を担う様々な背景を持つ学生達に生の地方の企業が抱える問題へ企業の人と取り組んでいくプロジェクトを設計することで、企業の課題を共通言語に、それぞれの専門性からくるコミュニケーションが生まれ、新たな施策のアイデアへと繋がる可能性があるだけでなく、実際に起きている地方の問題へ経営者と近い視点から見ることができるため、当事者意識を形成することができ、若者を誘致できる可能性も考えられる。日本全国からの学生同士の交流、企業と学生たちとの交流によって、世代や専門性、問題意識から、価値観の異なる人々がそれぞれの視点から企業の課題や可能性を見ることで、企業だけでは発想し得ない時代に合わせた施策を生み出すことができるのではないかと考える。さらに、ITに特化した、アイデアソンやハッカソンを開催することで、企業の課題をベースに最新のテクノロジーを使ったソリューションを公募形式で集めることで、高専から大学院生の学生からテック企業のエンジニア等、テクノロジーへの投資を効率的に集めることができると考える。山梨県が持つ課題に対して、どのようにITを応用していくのかに関する知見が集まり、蓄積することで、同様にアナログであった中小企業へのテクノロジーへの関心を高めることができ、ITを利用した発展を望むことができる可能性が考えられる。ヒトの盛んな交流を促すコミュニティ設計により、山梨県がこれまでもっていなかった、人材、ノウハウ、技術、知識等が横断的に結びつき、新たな可能性を模索できると考えているため、実現するための大胆な取り組みが必要であると考えられる。



② 次に、カネを呼び込む、また投資する循環を高めることが、企業の発展に重要であるとする。企業の問題解決に対する施策または企業の掲げるビジョンに対して、企業だけでなく、山梨県内の人、また国内外から共感を得ることで資金を募るいわゆるクラウドファンディングのような形式で資金を得るだけでなく、その施策やビジョンへの参画者として出資者を巻き込むことで、新たな信頼コミュニティの形成が期待でき、その中で情報やヒトの循環が起こることで、企業体を超えた新しい形態で事業を実現することができる。今までの株式発行による株主との関係、投資家との関係に閉じたものではなく、一企業の提唱するアイデアやビジョンへ出資する様々な人々がその事業への参加者となって、アイデアを形にしていく新しいビジネスの支援の在り方は、事業参加への敷居を著しく下げ、気軽に様々な主体が各々の貢献度や方法で事業の当事者になることができ、市場が真に求める形を企業の人々は市場との密なコミュニケーションのもと、追求できる。

また、職業を1つに専任するのではなく、個人の時間の使い方の自由度を高めると同時に、兼業を推進し、新規事業を興しやすい環境や投資を募る際の支援の拡充、起業しやすい仕組みや新しいことへ挑戦する文化の醸成をサポートすることで、社内では若い人からどんどんリスクを取って、信じる未来に向けて投資や信頼、人脈を自ら積極的に得て挑戦することで企業の成長にもつながり、また社外との連携によって、その企業以外のリソースも共有しながら、プロジェクトによってゆるいつながりが起こることで、それぞれの企業や個人が持つポテンシャルが引き出され、新しいアイデアが形になることで、1企業だけでなく、企業体が、また関わる人たち全てで発展していくことができるのではないかと考える。イノベーションに対して、ヒトが挑戦しやすい仕組みを整備し、それによって新しいことへ挑戦する習慣が蓄積することで文化となり、山梨県に新しい価値がもたらされる土壌ができるのではないかと考える。そのためには、1企業の有する予算や、知識、ノウハウだけを基準にするだけでなく、企業体間でまた有志の人々と共有されることで、個々の負担が軽減されながら、自由で柔軟な結合が起こることで、イノベーションが起りやすい環境を山梨県に作るのではないかと考える。



③ 最後に未来志向のビジョンをここで今一度考え直すことで、時代に合わせた発展を目指す企業としてのあり方を再定義できるのではないかと考える。山梨県は都心に近く、観光資源が豊富で訪日客の年々の増加、豊かな自然や広大な土地によって、住みたい街としてメディアに取り上げられることも多い。そのポテンシャルも重要ではあるが、同時に未来において大きな可能性を秘めていると考える。まずは、リニア開通によって広がる未来である。山梨県は、大都市圏を史上最速でつなぐ交通網、リニア鉄道の入り口に位置し、全長に直すと約6000万人もの市場がひとつなぎとなるその一端を担っており、ますます様々な人々や投資が流入してくると考える。東京や大阪とは異なる大きな市場における役割に向けたビジョンを今一度考え直すことで戦略として中長期的に事業を推進し、戦術として日々の目標に落とし込んでいくことが必要であると考え。そのためには、山梨に根ざした企業体から、その未来に向けた可能性を住民や次の世代が想像できる形で伝えることで、様々な年代や背景を持つ人々の未来への投資活動が盛んとなり、山梨独自のアイデアを生み出す素地となるのではないかと考える。次に、新しいテクノロジーを積極的に取り込み利用事例を作ることである。直近の未来でいうと、自動運転やドローン配送など、世界各地で起きている社会実装に向けた盛んな試行を山梨にも誘致し、中小企業にもそういったテクノロジーの活用を見据えた事業を改めて考え直すことで時代に合わせた企業の発展を提起できるのではないかと考える。また、その未来によって生み出される新たな可能性、山梨県は特にインバウンドの循環がより活性化し、観光資産のポテンシャルを大きく引き出すことで、訪日客、国内からの旅行者を効率的に裁き、機会損失を軽減し、満足度を高めることに活用できるのではないかと考える。また、山梨県の抱える地方特有の問題をテクノロジーを用いて解決することで、今後悪化が予想される高齢化に伴う介護医療の問題や若い世代の流出による労働力不足に伴う生産力の低下等、様々な並存する問題が絡み合い新たな問題を生み出す未来に向けたソリューションを次々と生み出せる可能性に変えることができるのではないかと考える。世界でも先進した地方における問題を有する山梨県は、世界に先立ってテクノロジーを用いた問題解決のモデルを展開していく立場となることで、輸出戦略を牽引する立場になりうるポテンシャルを持っていると考える。そのため、山梨県全体で、テクノロジーが社会に根付き、当たり前になり IT を利用する文化を形成することで、次々と生み出される最新テクノロジーを積極的に取り入れ、実際に公共の利益となる利用事例を生み出すことで、住みやすいスマートな社会が実現するだけでなく、ヒト、カネ、情報、モノの循環がより活性化するのではないかと考える。そういったテクノロジーへの受容を寛容にし、近々到来する未来に向けたビジョンを県全体で共有することで、山梨県の持つ問題を強みに変え、独自の発展を目指していけるのではないかと考える。



最後に、世界各国から優秀な人材が集結し、日本ではまだまだ夢物語として語られることも多い未来に対して、テクノロジーを用いて実現するために、膨大な量のヒトモノカネ情報が循環し、日々イノベーションが生まれ、多様な人々間の連携が起きている地での留学は、私の視座を高く引き上げてくれたと同時に、日本の持つポテンシャルと最新のテクノロジーの組み合わせは、世界に発信していけるものであると確信に変わったため、テクノロジーを用いた日本の発展に貢献していくことに尽力することで、日本が、山梨県が、そして、世界の人々がより豊かに暮らせる未来の実現に向けて邁進していきたい。

### 3 添付書類

詳細について、図・表・写真などの資料も含めてA4縦版5枚以内にまとめて報告してください。

※パソコン・ワープロの使用可（使用する文字は12ポイントとしてください。）